

(好事例)

地域と高齢者のニーズの掘り起こし、マッチングを進めている好事例

(1) 株式会社かい援隊本部

「介護分野の人手不足の解消」と「高齢世代の働き場と生きがいの確保」を狙いとし、元気高齢者を中心とした人材派遣・職業紹介の事業を展開。元気高齢者の負担を軽減するため、週3日程度の勤務としている。介護ヘルパーの資格・経験は登録要件とはせず、社会貢献事業の主旨に共感してくれるか、という点を重視。介護分野において、元気高齢者の歳の功の経験を活かし、現役世代だけでは埋めづらい日時等で、活躍している。例えばデイサービスの送迎業務は要介護者の乗車補助に力を要するため、男性労働者のニーズが多い。

【会社説明会の様子】



【仕事の様子】



詳しくはこちら

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002xb2q-att/2r9852000002xb79.pdf>

(2) 多摩信用金庫

都心で働いていた人たちが退職後に地域に戻ってきたときの足掛かりを作るため、会員制サークル「多摩らいふ倶楽部」を設立。多摩地域の素敵な場所や出会いの機会を提供している。また、市町村との共催で創業支援セミナーを実施し、高齢者等が起業する際のノウハウを提供している。他にも地域の「課題解決」や「活性化」を図るため、メーリングリストを活用し、市民、NPO、企業、経済団体、地方自治体などをつなぎ、連携して地域の課題解決を行う「多摩CB（コミュニティービジネス）ネットワーク」の運営に協力している。

ここでは、多摩信用金庫が地域の情報の収集・発信を行うプラットフォームとして機能している。

【多摩CBネットワークのシンポジウムの様子】



詳しくはこちら

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002xb2q-att/2r9852000002xb7i.pdf>

### (3) みなと\*しごと55

東京都が提案した「アクティブ・シニア就業支援センター」事業を港区から受託・運営、事業主からの求人相談にも応じながら、おおむね55歳以上の人を対象に無料職業紹介を行っている。年4回実施する再就職支援セミナー及び合同就職面接会の前には港区内全戸にポスティングを実施。個人宅のみならず、マンション内に事務所を構える小規模事業者や商店街、飲食店等にチラシを配布することで、求人・求職者の掘り起こしにも積極的に取り組んでいる。

詳しくはこちら（紹介実績等）

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002yrrs-att/2r98520000034zgv.pdf>

### (4) NPO法人市民福祉団体全国協議会

能力、時間、お金を持て余す高齢者が主体的に社会問題に関わり解決することを狙いとして活動を展開。具体的には、埼玉県狭山市で自動車メーカー工場のOBが外出困難者に対する移動支援サービスを行うNPOの設立を支援し、また長野県飯田市、木曾町、長野市、諏訪市で買い物代行、掃除洗濯、草取りといった家事の手伝いや高齢者の見守り、シニア世代の憩いの場作り等の活動を行うNPOの設立支援などを行っている。また、「人生百葉」プロジェクトとして、高齢者のアルバムにたまった写真の整理を高齢者自身がフォトアルバムやムービーにまとめることができるよう、高齢者に対して映像制作を指導するインストラクターの養成講座を有料で開催している。

詳しくはこちら

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002yrrs-att/2r9852000002yrw2.pdf>

### (5) 東京大学高齢社会総合研究機構（柏市豊四季台プロジェクト）

柏市、UR都市機構、東京大学、市内の事業者が協働してプロジェクトを組み、UR団地を中心に「都市型農園事業」、「保育・子育て支援事業」、「学童保育事業」、「生活支援事業」、「福祉サービス事業」、「コミュニティ食堂（検討中）」を展開。高齢者の多様な就労ニーズに応じ、プロジェクト参加事業者は、短時間（例：1日2時間週3日勤務）の就労とワークシェアリングを組み合わせた形での就労機会を提供している。東京大学はコーディネーター役として、事業者に対して高齢者就労の有益性の提案をするとともに、就労を希望する高齢者に対して就労機会につながる情報発信等を、就労セミナーを通じて行なっている。

【就労セミナーの様子】



【保育の現場で活躍するシニア】



詳しくはこちら

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002yrrs-att/2r9852000002yrwb.pdf>

### (6) NPO法人たすけあい平田

平成4年、島根県出雲市の旧平田市エリアで地域住民同士が「困ったときはお互いさま」の気持ちで支え合う組織「たすけあい制度」を設立。気兼ねなく利用できるよう、敢えて会員制の有償サービスとした。

サービス内容は、家事、介護、話し相手、お使い、子守、草取り、窓ふき、犬の散歩、大工仕事、庭木の剪定、相談ごとなど。依頼に対して「電話一本即対応」の柔軟なサービスの提供が喜ばれ、住民の支持を得て発展してきた。一方で住民の不便を地域課題として受け止め、行政や社協と協働して、不足するサービスの創出にも力を注いできた。

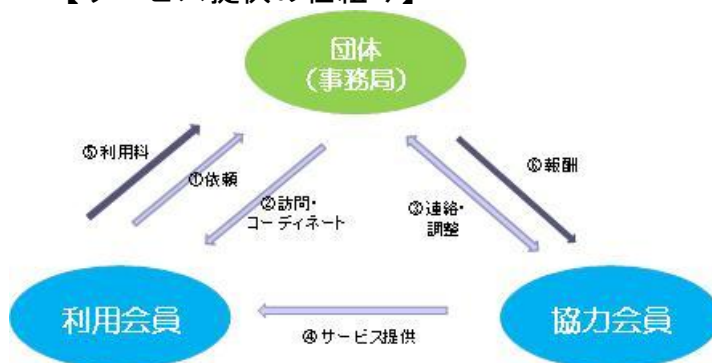
その結果、ボランティアから発展した県内初の介護保険事業者となり、その後も障害福祉サービス、移送サービス、各種研修、サロン活動などを実施している。移送サービスの運転者講習については、山陰初の認定講習機関となり、国土交通省認定講習も実施するようになった。

本来、女性の多い活動であったが、移送サービスでは、退職男性のいきいきと活動する姿が特に目立っている。

#### 【調理サービス、話し相手の様子】



#### 【サービス提供の仕組み】



詳しくはこちら

<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000002yrrs-att/2r9852000002yrwk.pdf>

### (7) 東京都江戸川区

熟年相談室（「地域包括支援センター」の愛称）が区内に24か所ある。それぞれが核となり、地域を7つに区分して、「地域連携会議」を立ち上げている。民生・児童委員はもちろん、交番のお巡りさん、消防、町会や自治会、商店会や不動産屋、開業医、歯科医、介護事業者など、地域のありとあらゆる方々に声をかけて、顔の見える関係づくりをしている。

一人暮らしの方や認知症気味の方などを「支えあって生活していきましょう」というきっかけづくりの会である。

介護保険事業に限らず、地域の困りごと全般についても情報交換を行っており、まさに「地域包括ケアシステム」の土台であり、地域ニーズの的確な把握につながっている。

詳しくはこちら

・江戸川区ホームページ（シニアのための社会参加情報サイト）

<http://www.city.edogawa.tokyo.jp/kurashi/fukushi/jukunen/torikumi/index.html>

## (8) 新座市シルバー人材センター

新会員を取り込むため、公民館での移動入会説明会をはじめとした入会促進の活動を進めた結果、他のシルバー人材センターと比べ高い入会率を誇る。流通拠点地区であるため、女性向けの屋内作業的職種を多く受注するなど、女性会員獲得の工夫を行っており、女性会員も多い。

生活支援サービス「ちょこっとサポート」の実施や、成年後見人（市民後見人）活動のボランティアを行うなど、新しい取組も行っている。

詳しくはこちら

- ・新座市シルバー人材センターホームページ

<http://www.sjc.ne.jp/niiza/>

- ・会報誌

<http://www.sjc.ne.jp/niiza/PDF/yuyu-file.pdf>

## (その他海外事例<sup>13</sup>)

### ・オランダ・ライデン市の例

オランダ・ライデン市では、600のボランティア組織があり、市が政策を立案し、ボランティア組織を選出して委託している。

ライデン市はボランティア組織と連携をはかっており、市が75歳以上の市民の名簿をボランティア組織に提供し、ボランティア組織はその名簿をもとに高齢者にインタビューを行い、新たなボランティア候補や介護サービスが必要な高齢者などの情報を把握・確認している。

### ・イギリスの例

RSVP(Retired Senior Volunteer Program)という組織が、企業退職者のボランティア参加を支援する中間組織として存在している。ここでは、30人の高い専門性を有する専従職員を核に、450人の養成講座を受けたボランティア・オーガナイザー(多くは高齢者)が、高齢者が地域でボランティア活動を行う際の支援を行っている。

---

<sup>13</sup> イギリス・オランダともに国、自治体としては重点を置く領域のグランドデザインを描き、実際に担う組織として、NPOやボランティア組織に任せるといった手法をとっている(イギリスでは「ビッグソサエティ(大きな社会)」政策とされている)。

2008年のリセッション以来、イギリス・オランダともに高齢者を支援するための予算は大きく削減されているが、高齢者の就労・ボランティア参加意識は高くボランティア組織の役割は高くなっている。

(参集者名簿)

「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」参集者名簿

大橋 勇雄	中央大学大学院戦略経営研究科教授
澤岡 詩野	ダイヤ高齢社会研究財団主任研究員
志藤 洋子	国際長寿センター事務局長
長島 剛	多摩信用金庫価値創造事業部長
原野 哲也	東京都江戸川区福祉部長
藤井 賢一郎	上智大学総合人間科学部社会福祉学科准教授
山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部教授

(オブザーバー)

原口 剛	内閣府政策統括官（共生社会政策担当）付参事官（高齢社会対策担当）
坪田 知広	文部科学省生涯学習政策局社会教育課長

(敬称略・五十音順)



## (開催要綱)

### 「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」開催要綱

#### 1. 趣旨

人生 100 年時代を見据え、高年齢者の健康づくりや生きがいづくり、労働力の効果的配置の観点からも、働く意欲のある高年齢者が能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる社会環境を整えていくことが必要である。とりわけ、2012 年から、65 歳を迎えた団塊の世代が労働市場からの本格的な引退過程に入り、サラリーマンとして仕事中心の生活を送ってきた層の多くが地域に戻りつつある中、これらの者の活躍できる環境の整備が喫緊の課題となっている。

しかしながら、65 歳以上の高年齢者については、就業希望は多いものの就業率はそれ以前の年齢層と比べて低水準に留まっており、企業での雇用やシルバー人材センター、NPO 等による就業機会の提供も限定的である。

また、中高年齢者についても、一旦離職すると、従前と同様の就業形態で企業に再就職するのは厳しいのが現状であり、地域で何らかの受け皿が整備されることが望ましい。

生涯現役社会の実現のためには、高齢期にさしかかる時期に定年等を理由に現役から引退した後も、就労等を通じて地域社会で「居場所」と「出番」を得られることや、高年齢者自身が、知識・経験を活かして地域の課題解決の「支え手」となり、健康で意欲を持ち続けながら生涯を送れることが必要である。

このため、高年齢者の地域での活用に関する好事例を収集・整理し、高年齢者が地域社会に貢献できるような就労を支援するための施策の方向性について検討する。

#### 2. 検討事項

- (1) 地域における中高年齢者の就労をめぐる現状と課題
- (2) 課題解決のための人材を必要とする地域側のニーズ
- (3) 退職後の更なる就労を希望する中高年齢者側のニーズ
- (4) 地域側のニーズと中高年齢者側のニーズを結び付ける仕組みの在り方

#### 3. スケジュール

- (1) 検討会の開催期間は平成 25 年 2 月下旬から同年 5 月下旬とする。
- (2) 上記期間中、毎月 2 回程度開催し、同年 5 月下旬を目途に報告書を取りまとめる。

#### 4. 検討会の運営等

- (1) 検討会は、厚生労働省職業安定局長が学識経験者等の参集を求めて開催する。
- (2) 検討会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 座長が、必要があると認めるときは、関係者の参加を求めることができる。
- (4) 検討会の庶務は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部高齢者雇用対策課において行う。
- (5) 検討会は、原則として公開とする。

(検討経過)

## 「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」 検討経過

開催日	検討内容
第1回 平成25年2月27日	○ 地域における中高年齢者の就労をめぐる現状と課題
第2回 平成25年3月13日	○ 高齢者就業事例ヒアリング (1) 株式会社かい援隊本部 (2) 多摩信用金庫 (3) 全国シルバー人材センター事業協会
第3回 平成25年3月29日	○ 高齢者就業事例ヒアリング (4) みなとしごと55 (5) NPO法人市民福祉団体全国協議会 (6) 東京大学高齢社会総合研究機構 (7) NPO法人たすけあい平田
第4回 平成25年4月26日	○ これまでの議論を踏まえた論点整理及び意見交換
第5回 平成25年5月20日	○ 報告書骨子案に関する意見交換
第6回 平成25年6月11日	○ 報告書(案)のとりまとめ

# 【「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」報告書概要】

座長：大橋 勇雄（中央大学大学院戦略経営研究科教授）

## 基本的考え方

- 人生100年時代を見据え、働く意欲のある高齢者が培った能力や経験を活かし、生涯現役で活躍し続けられる社会環境を整えていくことが必要である。とりわけ65歳を迎えた団塊の世代が労働市場からの引退過程に入り、サラリーマン層の多くが地域に活動の場を移しつつある中、これらの人が活躍できる環境の整備が喫緊の課題である。高齢者が生きがいを持って社会参加することは、健康維持、介護予防となることが期待され、社会保障負担の軽減にもつながると考えられる。
- 高齢化に加え、少子化、核家族化が進む中で、これまで家族が担ってきた子育て、高齢者に対する生活支援、介護などを社会全体で支援していく必要性が高まってきている。そのような分野で経験豊富な高齢者が現役世代の補助的な役割を担い、社会の支え手として活躍してもらうことが望まれる。

## 現状と課題

- |                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| (1) 就業構造の変化と65歳以降の就業率の低下 | (2) 地方の高齢化と今後の都市近郊での急速な高齢化 |
| (3) 地域での高齢者の就業・社会参加機会    | (4) 核家族化と地域社会の支え手の必要性      |

## 生涯現役社会の実現に向けた就労・社会参加のあり方についての提言

### ■高齢期の就労・社会参加に向けた意識改革

退職後に活躍の場を見つけるためには、企業で働いていた時の仕事に対する考え方や職業能力に関する自己評価を地域の支え手となるという尺度から見直すことが必要。そのため、企業が行う、生涯を通じたキャリア構築を促す取組、定年退職予定者などに対する意識の見直しやキャリア再構築を後押しする取組、企業に勤めている間に地域の他企業におけるインターンシップの実施、柏市における産学官が連携した高齢者の就労に関する総合的な取組等が有用である。

### ■プラットフォーム・コーディネーター設置の推進モデル事業

シルバー人材センター、社会福祉協議会、地域包括支援センター、NPO等の各機関の連携強化を行うため、情報を共有するプラットフォームを作るとともに、地域のニーズを発掘、創造し、意欲のある高齢者を見出し、これらをマッチングさせていくコーディネーターを活用することが重要。こうした取組が全国に普及するように、いくつかの地域でモデル的な取組が必要。

### ■シルバー人材センター等の活性化

シルバー人材センター、社会福祉協議会、地域包括支援センターについて、それぞれの機能強化を行うとともに、連携を強化することが必要。

### ■専門的な知識や技術、経験を他の企業で活かす仕組みのあり方

地域の経済団体、地域密着型金融機関等の協力を得ながら、高齢者の持つ専門的な知識や技術を活用できる地域の企業を掘り起こし、マッチングを行うことが必要。

### ■企業における高齢者の活用のあり方

人事管理等に対応する人材や人事管理手法の情報が不足している企業もあることから、そのような企業に対する情報提供が必要